

令和6年度

七尾市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

令和6年度決算に基づく健全
化判断比率等に関する意見書

七尾市監査委員

発 七 監 査 第 14 号
令 和 7 年 8 月 13 日

七尾市長 茶 谷 義 隆 様

七尾市監査委員 谷 内 文 弘
同 寺 尾 克 則
同 山 添 和 良

決算審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項、同法第241条第5項及び
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項並びに地方公共団体
の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項、同法第22
条第1項の規定により、審査に付された令和6年度七尾市一般会計・特別会計
決算、同基金運用状況及び七尾市公営企業会計決算並びに令和6年度決算
に基づく健全化判断比率等について、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象		
第2	審査の期間		
第3	審査の方法		
第4	審査の結果		
第5	決算の概要		
〔一般会計・特別会計〕			
1	決算規模と決算収支		
	(1) 決算規模		1
	(2) 決算収支		1
2	一般会計		
	(1) 歳 入		2
	(2) 歳 出		12
3	特別会計		
	(1) ケーブルテレビ事業		19
	(2) 国民健康保険		19
	(3) 後期高齢者医療保険		20
	(4) 介護保険		20
	(5) 公設地方卸売市場事業		21
4	財産に関する調書		23
5	意 見		26
	審査資料(一般会計・特別会計)		29
〔水道事業会計(公営企業会計)〕			
1	業務状況		55
2	予算執行状況		59
3	経営状況		61
4	財政状況		63
5	意 見		67
	審査資料(水道事業会計)		69
	経営指標の推移		80

〔下水道事業会計(公営企業会計)〕

1 業務状況	81
2 予算執行状況	82
3 経営状況	84
4 財政状況	85
5 意見	88
審査資料(下水道事業会計)	89
経営指標の推移	100

〔病院事業会計(公営企業会計)〕

1 業務状況	101
2 予算執行状況	104
3 経営状況	107
4 財政状況	110
5 意見	117
審査資料(病院事業会計)	119
経営指標の推移	128

〔健全化判断比率等に関する意見書〕

令和6年度決算に基づく健全化判断比率等に関する意見書	129
----------------------------	-----

(注)

- 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示した。
そのため、差引額又は合計の金額が一致しない場合がある。また、端数調整を行っている関係上、
末尾審査資料の金額と異なる場合がある。
- 文中及び各表中の比率は、原則として少数点以下第2位を四捨五入して、第1位まで表示した。
そのため、構成比率(%)は合計が100となるよう、一部調整したものがある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
『0または 0.0』…… 該当数値はあるが、単位未満のものを示す
『 — 』…… 比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを示す
『 △ 』…… 負数を示し、増減を示すときは減を示す
- 予算執行率とは、予算現額に対する収入・支出済額の割合である。

令和6年度 七尾市各会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度七尾市一般会計歳入歳出決算

同 七尾市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

同 七尾市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 七尾市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

同 七尾市水道事業会計決算

同 七尾市下水道事業会計決算

同 七尾市病院事業会計決算

令和6年度決算に基づく健全化判断比率等

第2 審査の期間

令和7年6月3日から同年8月5日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書及び健全化判断比率・各公営企業会計の資金不足比率の調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認した。

また、これらの書類の計数を関係諸帳簿と照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等により実施した。

なお、地方自治法第241条第5項に定める基金の該当はなかった。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合して正確であり、予算の執行状況は概ね適正であると認められた。

第5 決算の概要

以下のとおりである。

一般会計・特別会計

1 決算規模と決算収支

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の総決算状況は次のとおりである。
(詳細については第1表令和6年度各会計別歳入歳出決算総括表参照)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 予算現額 (A)	令和6年度 決算額 (B)	令和5年度 決算額 (C)	決 算 増減額 (D)=(B)-(C)	対前年度 増減率 (D)/(C)	予算現額に 対する比率 (B)/(A)
歳 入	116,601,117	83,490,320	52,001,248	31,489,072	60.6	71.6
一般会計	101,101,032	68,363,498	37,641,847	30,721,651	81.6	67.6
特別会計	15,500,085	15,126,822	14,359,401	767,421	5.3	97.6
歳 出	116,601,117	77,031,158	48,102,640	28,928,518	60.1	66.1
一般会計	101,101,032	62,164,680	34,040,087	28,124,593	82.6	61.5
特別会計	15,500,085	14,866,478	14,062,553	803,925	5.7	95.9
差 引	0	6,459,162	3,898,608	2,560,554	65.7	—
一般会計	0	6,198,818	3,601,760	2,597,058	72.1	—
特別会計	0	260,344	296,848	△ 36,504	△ 12.3	—

一般会計と特別会計を合計した総決算額は次のとおりである。

歳入は 834 億 9,032 万円で、前年度と比べて 314 億 8,907 万 2 千円 (60.6%) 増加している。

歳出は 770 億 3,115 万 8 千円で、前年度より 289 億 2,851 万 8 千円 (60.1%) 増加している。

差引残額は 64 億 5,916 万 2 千円で、前年度より 25 億 6,055 万 4 千円 (65.7%) 増加している。

(2) 決算収支

決算収支の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特別会計	計
1. 歳入総額	68,363,498	15,126,822	83,490,320
2. 歳出総額	62,164,680	14,866,478	77,031,158
3. 歳入歳出差引額(形式収支)	6,198,818	260,344	6,459,162
4. 翌年度へ繰越すべき財源(繰越明許費繰越額)	1,014,953	6	1,014,959
(事故繰越し繰越額)	65,106	0	65,106
5. 実質収支額(3 - 4)	5,118,759	260,338	5,379,097
6. 前年度実質収支額	3,155,800	278,148	3,433,948
7. 単年度収支額(5 - 6)	1,962,959	△ 17,810	1,945,149

歳入歳出差引額(形式収支) 64 億 5,916 万 2 千円から、翌年度へ繰越すべき財源 10 億 8,006 万 5 千円を控除した実質収支額は、53 億 7,909 万 7 千円の黒字となっている。

これを前年度と比べると、歳入歳出差引額(形式収支)が 25 億 6,055 万 4 千円(65.7%)増加し、翌年度へ繰越すべき財源が 6 億 1,540 万 5 千円(132.4%)増加している。

当該年度の実質収支額から、前年度の実質収支額を差引いた単年度収支額は、19 億 4,514 万 9 千円の黒字となっている。

なお、単年度収支額の内訳では、一般会計で 19 億 6,295 万 9 千円の黒字、特別会計で 1,781 万円の赤字となっている。

2 一般会計

歳入歳出の決算状況は次のとおりである。

(詳細については第1表令和6年度各会計別歳入歳出決算総括表及び第5表一般会計款別歳出一覧表参照)

(単位:千円、%)

区 分	決算額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
歳 入 総 額	68,363,498	37,641,847	30,721,651	81.6
歳 出 総 額	62,164,680	34,040,087	28,124,593	82.6
歳入歳出差引額	6,198,818	3,601,760	2,597,058	72.1

歳入歳出決算額を前年度と比べると、歳入は307億2,165万1千円(81.6%)増加、歳出についても281億2,459万3千円(82.6%)増加している。

歳入歳出差引額は前年度と比べると、25億9,705万8千円(72.1%)増加している。

(1) 歳 入

歳入の決算状況は次のとおりである。

(詳細については第2表一般会計款別歳入一覧表及び第3表一般会計財源別比較表参照)

(単位:千円、%)

区 分	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
予算現額	101,101,032	38,483,298	62,617,734	162.7
調定額	68,881,593	38,328,071	30,553,522	79.7
収入済額	68,363,498	37,641,847	30,721,651	81.6
不納欠損額	16,093	165,288	△ 149,195	△ 90.3
収入未済額	502,003	520,936	△ 18,933	△ 3.6

予算現額1,011億103万2千円に対し、調定額は688億8,159万3千円、収入済額は683億6,349万8千円、不納欠損額は1,609万3千円(調定額に対する比率0.02%)、収入未済額は5億200万3千円(調定額に対する比率0.7%)となっている。

これらを前年度と比べると、予算現額で626億1,773万4千円(162.7%)、調定額で305億5,352万2千円(79.7%)、収入済額で307億2,165万1千円(81.6%)増加し、不納欠損額で1億4,919万5千円(90.3%)、収入未済額で1,893万3千円(3.6%)減少している。

自主財源と依存財源の構成比率は、自主財源23.0%(収入済額157億279万7千円)に対し、依存財源は77.0%(収入済526億6,070万1千円)となっている。

以下、各款別の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税

市税の収入状況は次のとおりである。

(詳細については第4表市税収入及び国民健康保険税収入状況調参照)

(単位:千円、%)

科 目		収入済額		増 減 額 (C)=(A)-(B)	対前年度増減率 (C)/(B)
		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
普 通 税	市 民 税	2,585,710	2,790,304	△ 204,594	△ 7.3
	個 人	2,004,262	2,257,001	△ 252,739	△ 11.2
	法 人	581,448	533,303	48,145	9.0
	固定資産税	4,107,528	4,102,308	5,220	0.1
	軽自動車税	195,860	185,243	10,617	5.7
	市 た ば こ 税	414,733	391,127	23,606	6.0
	計	7,303,831	7,468,982	△ 165,151	△ 2.2
	現年課税分	7,187,981	7,402,535	△ 214,554	△ 2.9
	滞納繰越分	115,850	66,447	49,403	74.3
目 的 税	入湯税	3,927	78,190	△ 74,263	△ 95.0
	都市計画税	413,717	441,688	△ 27,971	△ 6.3
	計	417,644	519,878	△ 102,234	△ 19.7
	現年課税分	405,070	512,728	△ 107,658	△ 21.0
	滞納繰越分	12,574	7,150	5,424	75.9
合 計	計	7,721,475	7,988,860	△ 267,385	△ 3.3
	現年課税分	7,593,051	7,915,263	△ 322,212	△ 4.1
	滞納繰越分	128,424	73,597	54,827	74.5

予算現額 73億6,714万1 千円
 調定額 82億444万7 千円
 収入済額 77億2,147万5 千円
 不納欠損額 1,472万9 千円
 収入未済額 4億6,824万3 千円
 収入率(対調定額) 94.1 %

市税の収入率は 94.1%で、前年度より 1.8 ポイント増加している。また、収入済額を前年度と比べると、2 億 6,738 万 5 千円(3.3%)減少している。

○地方消費税引上げ分について(使途:社会保障施策を行う経費)

社会福祉(障害者福祉、高齢者福祉、児童福祉、母子福祉、生活保護等)	457,996 千円
社会保険(国民健康保険、介護保険、国民年金)	92,381
保健衛生(高齢者医療、健康増進対策、疾病予防対策、医療体制確保等)	192,663
合 計	743,040

○目的税の使途状況について

・入湯税(使途:温泉地であるために必要となる経費)

観光の振興(ソフト事業)	3,927 千円
合 計	3,927

・都市計画税(使途:都市計画事業を行う経費)

下水道事業	357,529 千円
街路事業	51,813
土地区画整理事業	4,374
合 計	413,716

第2款 地方譲与税

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
地方揮発油譲与税	71,891	72,899	△ 1,008	△ 1.4
自動車重量譲与税	220,007	219,774	233	0.1
森林環境譲与税	54,532	40,444	14,088	34.8
特別とん譲与税	24,960	22,517	2,443	10.8
計	371,390	355,634	15,756	4.4

第3款 利子割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
利子割交付金	2,884	2,137	747	35.0

第4款 配当割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
配当割交付金	40,399	30,259	10,140	33.5

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
株式等譲渡所得割交付金	61,429	35,340	26,089	73.8

第6款 法人事業税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
法人事業税交付金	163,469	143,928	19,541	13.6

第7款 地方消費税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
地方消費税交付金	1,370,153	1,339,653	30,500	2.3

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
ゴルフ場利用税交付金	8,640	18,155	△ 9,515	△ 52.4

第9款 環境性能割交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
環境性能割交付金	48,797	47,503	1,294	2.7

第10款 地方特例交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
地方特例交付金	220,300	28,076	192,224	684.7
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	1,633	1,634	△ 1	△ 0.1
計	221,933	29,710	192,223	647.0

第11款 地方交付税

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
地方交付税	15,611,123	12,681,771	2,929,352	23.1

収入済額を前年度と比べると、29 億 2,935 万 2 千円(23.1%)増加している。

(内訳としては、特別交付税で 26 億 7,724 万 5 千円、普通交付税で 2 億 5,210 万 7 千円の増加である。)

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
交通安全対策特別交付金	3,727	3,905	△ 178	△ 4.6

第13款 分担金及び負担金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
分担金	21,220	42,364	△ 21,144	△ 49.9
負担金	37,162	41,104	△ 3,942	△ 9.6
計	58,382	83,468	△ 25,086	△ 30.1

予算現額 1億300万7 千円
 調定額 6,406万1 千円
 収入済額 5,838万2 千円
 収入未済額 567万9 千円
 収入率(対調定率) 91.1 %

収入済額を前年度と比べると、2,508万6千円(30.1%)減少している。これは、分担金で2,114万4千円(49.9%)、負担金で394万2千円(9.6%)減少していることによる。減少の主なものとして、県営ほ場整備事業1,983万4千円、土地改良施設維持管理適正化事業398万2千円、県営急傾斜地崩壊対策事業208万9千円であった。

収入未済額は、主なものが保育所保育料の567万9千円(調定額に対する比率86.4%)で、前年度より81万5千円減少している。

第14款 使用料及び手数料

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
使用料	209,324	232,018	△ 22,694	△ 9.8
手数料	528,006	289,703	238,303	82.3
計	737,330	521,721	215,609	41.3

予算現額 5億1,978万3 千円
 調定額 7億4,380万7 千円
 収入済額 7億3,733万 円
 収入未済額 647万7 千円
 収入率(対調定率) 99.1 %

収入済額を前年度と比べると、2億1,560万9千円(41.3%)増加している。これは、使用料で2,269万4千円(9.8%)減少しているが、手数料で2億3,830万3千円(82.3%)増加していることによる。

減少の主なものは、能登島ガラス美術館各種美術観覧料1,615万8千円、持込ごみ等処分手数料1,036万5千円、七尾美術館各種美術展観覧料716万4千円であった。

また、増加の主なものは、持込ごみ等処分手数料(災害分)2億4,480万3千円(皆増)、フォーラム七尾使用料601万1千円(皆増)であった。

収入未済額は647万7千円(調定額に対する比率は0.9%)で、住宅使用料357万4千円、清掃手数料249万5千円などであった。

第15款 国庫支出金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
国庫負担金	3,920,699	2,570,774	1,349,925	52.5
国庫補助金	10,135,833	1,373,345	8,762,488	638.0
委託金	9,308	9,725	△ 417	△ 4.3
計	14,065,840	3,953,844	10,111,996	255.8

収入済額を前年度と比べると、101 億 1,199 万 6 千円(255.8%)増加している。これは、委託金で 41 万 7 千円(4.3%)減少しているが、国庫負担金で 13 億 4,992 万 5 千円(52.5%)、国庫補助金で 87 億 6,248 万 8 千円(638.0%)増加していることによる。

減少の主なものは、電力等価格高騰重点支援地方交付金 3 億 6,795 万 9 千円(皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 8,948 万 4 千円であった。

また、増加の主なものは、災害廃棄物処理費 77 億 9,889 万 3 千円、現年発生河川等災害復旧事業 10 億 153 万 3 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 8 億 3,857 万 4 千円であった。

第16款 県支出金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
県負担金	1,348,650	1,492,087	△ 143,437	△ 9.6
県補助金	5,306,107	1,452,957	3,853,150	265.2
委託金	178,043	135,910	42,133	31.0
計	6,832,800	3,080,954	3,751,846	121.8

収入済額を前年度と比べると、37 億 5,184 万 6 千円(121.8%)増加している。これは、県負担金で 1 億 4,343 万 7 千円(9.6%)減少しているが、県補助金で 38 億 5,315 万円(265.2%)、委託金で 4,213 万 3 千円(31.0%)増加していることによる。

減少の主なものは、災害救助費 3 億 4,571 万 8 千円、担い手育成土地利用調整事業 8,895 万 5 千円であった。

また、増加の主なものは、被災住宅応急修理事業 14 億 8,183 万 7 千円、令和 6 年能登半島地震復興基金事業 10 億 2,623 万 4 千円、賃貸型応急住宅家賃等支援事業 4 億 9,061 万 8 千円、農地等手づくり復旧支援事業 1 億 4,939 万 1 千円であった。

第17款 財産収入

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
財産運用収入	33,928	35,003	△ 1,075	△ 3.1
財産売払収入	65,820	4,279	61,541	1,438.2
計	99,748	39,282	60,466	153.9

増加の主なものは、土地売払収入3,620万1千円、残余財産収入1,955万6千円、債権売払等収入578万4千円であった。

第18款 寄 附 金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
寄附金	1,236,073	1,458,827	△ 222,754	△ 15.3

減少の主なものは、企業版ふるさと納税寄附金 1 億 5,216 万 7 千円、ふるさと納税寄附金(個人)9,981 万 5 千円であった。また、増加の主なものは、児童福祉事業 1,139 万 4 千円、小学校教育振興費 910 万円であった。

第19款 繰 入 金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
基金繰入金	1,789,601	814,343	975,258	119.8

増加の主なものは、地域振興基金繰入金 3 億 8,192 万 4 千円、財政調整基金繰入金 2 億 9,654 万 9 千円、令和 6 年能登半島地震復興基金繰入金 1 億 4,200 万 1 千円(皆増)、ふるさと納税振興基金繰入金 9,150 万 6 千円であった。

第20款 繰 越 金

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
繰越金	1,601,760	691,789	909,971	131.5

増加の主なものは、前年度歳計剰余金 5 億 8,590 万 6 千円、繰越事業費繰越財源繰越額 3 億 2,406 万 4 千円であった。

第21款 諸 収 入

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
延滞金、加算金及び過料	10,727	7,574	3,153	41.6
貸付金元利収入	47,050	-	47,050	皆増
受託事業収入	390,013	382,622	7,391	1.9
雑入	2,010,638	430,509	1,580,129	367.0
預金利子	1	57	△ 56	△ 98.2
計	2,458,429	820,762	1,637,667	199.5

予算現額 24億8,964万8 千円
 調定額 24億8,139万7 千円
 収入済額 24億5,842万9 千円
 不納欠損額 136万4 千円
 収入未済額 2,160万4 千円
 収入率(対調定率) 99.1 %

収入済額を前年度と比べると、16 億 3,766 万 7 千円(199.5%)増加している。これは、預金利子で5万6千円(98.2%)減少しているが、貸付金元利収入で4,705万円(皆増)、雑入で15億8,012万9千円(367.0%)増加していることなどによる。

増加の主なものは、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 5 億 3,308 万 8 千円(皆増)災害見舞金 3 億 2,400 万 3 千円、仮施設整備支援事業 2 億 4,911 万 5 千円、石川縣市町村振興協会市町村交付金 2 億 2,348 万 2 千円であった。

第22款 市 債

(単位:千円、%)

科 目	収入済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
総務債	153,300	1,002,100	△ 848,800	△ 84.7
民生債	74,416	54,900	19,516	35.5
消防債	1,125,200	30,700	1,094,500	3,565.1
特例債	54,000	107,700	△ 53,700	△ 49.9
衛生債	3,400	429,800	△ 426,400	△ 99.2
農林水産業債	161,600	153,300	8,300	5.4
商工債	19,200	161,200	△ 142,000	△ 88.1
土木債	284,300	306,000	△ 21,700	△ 7.1
教育債	491,500	370,100	121,400	32.8
災害復旧債	11,491,200	884,200	10,607,000	1,199.6
計	13,858,116	3,500,000	10,358,116	295.9

予算現額 291億5,261万6 千円

調定額 138億5,811万6 千円

収入済額 138億5,811万6 千円

収入済額を前年度と比べると、103 億 5,811 万 6 千円 (295.9%)増加している。これは、総務債で 8 億 4,880 万円 (84.7%)、特例債で 5,370 万円 (49.9%)、衛生債で 4 億 2,640 万円 (99.2%)、商工債で 1 億 4,200 万円 (88.1%)、土木債で 2,170 万円 (7.1%)減少しているが、民生債で 1,951 万 6 千円 (35.5%)、消防債で 10 億 9,450 万円 (3,565.1%)、農林水産業債で 830 万円 (5.4%)、教育債で 1 億 2,140 万円 (32.8%)、災害復旧債で 106 億 700 万円 (1,199.6%) 増加していることによる。

減少の主なものは、地域総合整備資金貸付事業 7 億円 (皆減)、過疎対策事業 6 億 1,340 万円であった。

また、増加の主なものは、災害対策債 86 億 5,390 万円、高機能消防指令センター整備事業 10 億 7,900 万円、現年発生河川等災害復旧事業費 4 億 7,880 万円であった。

○市債現在高及び償還計画

本年度末における一般会計市債の現在高及び償還計画は次のとおりである。

一般会計債 現在高状況

(単位:千円)

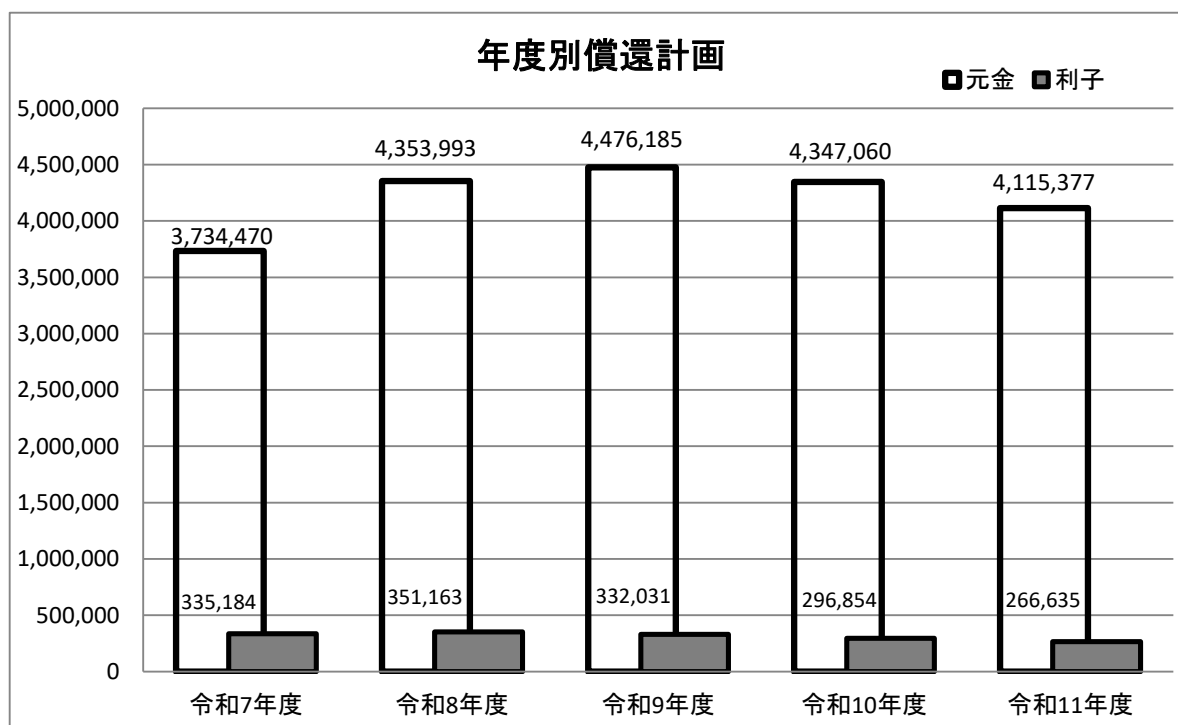
区 分	令和5年度末 現 在 高	本 年 度 増 減 額			令和6年度末 現 在 高
		起 債 額	償 還 額	増 減 額	
1. 普 通 債	26,602,992	2,312,916	2,657,398	△ 344,482	26,258,510
総 務 債	1,993,017	8,200	229,733	△ 221,533	1,771,484
社 会 福 祉 債	23,461	1,316	4,568	△ 3,252	20,209
衛 生 債	1,329,558	0	100,352	△ 100,352	1,229,206
労 働 債	0	0	0	0	0
農 林 水 産 業 債	1,376,409	62,100	187,246	△ 125,146	1,251,263
商 工 債	1,629,230	0	139,719	△ 139,719	1,489,511
土 木 債	4,479,396	197,300	715,182	△ 517,882	3,961,514
公 営 住 宅 債	96,755	1,200	22,637	△ 21,437	75,318
消 防 債	997,154	1,125,200	212,160	913,040	1,910,194
教 育 債	6,257,780	3,800	590,100	△ 586,300	5,671,480
辺 地 対 策 債	527,162	50,600	42,313	8,287	535,449
過 疎 対 策 債	7,893,070	863,200	413,388	449,812	8,342,882
2. 災 害 復 旧 債	1,018,348	11,491,200	25,994	11,465,206	12,483,554
補助災害復旧債	163,492	171,600	25,231	146,369	309,861
単独災害復旧債	854,856	11,319,600	763	11,318,837	12,173,693
3. そ の 他	10,302,109	54,000	1,103,290	△ 1,049,290	9,252,819
減 税 補 て ん 債	28,332	0	14,884	△ 14,884	13,448
臨時税収補てん債	0	0	0	0	0
減 収 補 て ん 債	62,721	0	3,690	△ 3,690	59,031
臨時財政対策債	10,211,056	54,000	1,084,716	△ 1,030,716	9,180,340
退 職 手 当 債	0	0	0	0	0
合 計	37,923,449	13,858,116	3,786,682	10,071,434	47,994,883

一般会計債 年度別償還計画(向こう5か年分)

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
元 金	3,734,470	4,353,993	4,476,185	4,347,060	4,115,377
利 子	335,184	351,163	332,031	296,854	266,635
合 計	4,069,654	4,705,156	4,808,216	4,643,914	4,382,012

※ 令和7年度以降発行予定の起債に係る元利償還額は含まれていない。



(2) 歳 出

歳出の決算状況は次のとおりである。

(詳細については第5表一般会計款別歳出一覧表参照)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度 増減率 (C)/(B)	対予算額比率	
					令和6年度	令和5年度
予算現額	101,101,032	38,483,298	62,617,734	162.7	—	—
支出済額	62,164,679	34,040,087	28,124,592	82.6	61.5	88.5
翌年度繰越額	16,428,981	2,383,633	14,045,348	589.2	16.3	6.2
不用額	22,507,372	2,059,578	20,447,794	992.8	22.3	5.4

予算現額 1,011 億 103 万 2 千円に対し、支出済額 621 億 6,467 万 9 千円(執行率 61.5%)で、翌年度繰越額は 164 億 2,898 万 1 千円(対予算額比率 16.3%)、不用額は 225 億 737 万 2 千円(対予算額比率 22.3%)となっている。

これらを前年度と比べると、予算現額が 626 億 1,773 万 4 千円(162.7%)、支出済額が 281 億 2,459 万 2 千円(82.6%)、翌年度繰越額が 140 億 4,534 万 8 千円(589.2%)、不用額が 204 億 4,779 万 4 千円(992.8%)増加している。

以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。また、主な増減の内訳は、細々目別で記載している。

第1款 議 会 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
議会費	226,989	234,513	△ 7,524	△ 3.2

予算現額 2億3,252万5 千円

支出済額 2億2,698万9 千円

不用額 553万6 千円

議会費の予算現額に対する執行率は、97.6%であった。

支出済額は前年度と比べると、752 万 4 千円(3.2%)減少している。

第2款 総 務 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
総務管理費	6,669,624	4,803,568	1,866,056	38.8
徴税費	562,194	319,783	242,411	75.8
戸籍住民基本台帳費	178,110	189,585	△ 11,475	△ 6.1
選挙費	62,141	14,271	47,870	335.4
統計調査費	12,816	16,436	△ 3,620	△ 22.0
監査委員費	25,314	26,748	△ 1,434	△ 5.4
計	7,510,199	5,370,391	2,139,808	39.8

予算現額	77億4,314万5 千円
支出済額	75億1,019万9 千円
翌年度繰越額	6,037万4 千円
不用額	1億7,257万2 千円

総務費の予算現額に対する執行率は、97.0%であった。

支出済額は前年度と比べると、21 億 3,980 万 8 千円(39.8%)増加している。これは、戸籍住民基本台帳費 1,147 万 5 千円(6.1%)、統計調査費 362 万円(22.0%)、監査委員費 143 万 4 千円(5.4%)減少しているが、総務管理費 18 億 6,605 万 6 千円(38.8%)、徴税費 2 億 4,241 万 1 千円(75.8%)、選挙費 4,787 万円(335.4%)増加していることによる。

増減の主なものとしては、地域総合整備資金貸付事業費 7 億円(皆減)、令和 6 年能登半島地震復興基金積立金 9,798 万 5 千円の減少と、公共施設等総合管理基金積立金 7 億 8,000 万円(皆増)、減債基金積立金 7 億 4,495 万 7 千円、総務事務管理費 4 億 9,459 万 4 千円の増加であった。

また、翌年度繰越額は 6,037 万 4 千円(予算現額に対する比率は 0.8%)であった。

第3款 民 生 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
社会福祉費	6,015,499	5,765,332	250,167	4.3
児童福祉費	3,627,345	3,434,208	193,137	5.6
生活保護費	371,786	417,626	△ 45,840	△ 11.0
災害救助費	3,024,044	420,035	2,604,009	620.0
計	13,038,674	10,037,201	3,001,473	29.9

予算現額	151億8,703万5 千円
支出済額	130億3,867万4 千円
翌年度繰越額	7,779万8 千円
不用額	20億7,056万3 千円

民生費の予算現額に対する執行率は、85.9%であった。

支出済額は前年度と比べると、30 億 147 万 3 千円(29.9%)増加している。これは、生活保護費 4,584 万円(11.0%)減少しているが、社会福祉費 2 億 5,016 万 7 千円(4.3%)、児童福祉費 1 億 9,313 万 7 千円(5.6%)、災害救助費 26 億 400 万 9 千円(620.0%)増加していることによる。

増加の主なものは、被災住宅応急修理事業費 10 億 842 万円、被災者生活再建支援事業費 6 億 2,437 万円、低所得者・定額減税一体支援給付金給付事業費 4 億 2,299 万 7 千円(皆増)、災害救助費 4 億 2,277 万 3 千円、賃貸型応急住宅家賃等支援事業費 4 億 1,436 万 3 千円であった。

また、翌年度繰越額は 7,779 万 8 千円(予算現額に対する比率 0.5%)であった。

第4款 衛 生 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
保健衛生費	1,942,559	2,437,491	△ 494,932	△ 20.3
清掃費	17,781,839	1,237,194	16,544,645	1,337.3
計	19,724,398	3,674,685	16,049,713	436.8

予算現額 423億2,784万 円
 支出済額 197億2,439万8 千円
 翌年度繰越額 49億8,041万4 千円
 不用額 176億2,302万8 千円

衛生費の予算現額に対する執行率は、46.6%であった。

支出済額は前年度と比べると、160 億 4,971 万 3 千円 (436.8%) 増加している。これは、保健衛生費 4 億 9,493 万 2 千円 (20.3%) 減少しているが、清掃費 165 億 4,464 万 5 千円 (1,337.3%) 増加していることによる。

増減の主なものとしては、健康増進センターアスロン改修事業費 4 億 1,617 万 9 千円 (皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種事業費 8,751 万 7 千円の減少と、災害廃棄物処理費 163 億 4,568 万 5 千円、浄化槽等災害復旧支援事業費 1 億 2,584 万 6 千円 (皆増) の増加であった。

また、翌年度繰越額は 49 億 8,041 万 4 千円 (予算現額に対する比率 11.8%) であった。

第5款 労 働 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
労働諸費	5,053	5,003	50	1.0

予算現額 507万 円
 支出済額 505万3 千円
 不用額 1万7 千円

労働費の予算現額に対する執行率は、99.7%であった。

支出済額は前年度と比べると、5 万円(1.0%)増加している。

増加の主なものは、勤労者貸付資金利子補給事業費 5 万円であった。

第6款 農林水産業費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
農業費	1,653,733	1,502,048	151,685	10.1
林業費	98,425	54,164	44,261	81.7
水産業費	250,297	251,684	△ 1,387	△ 0.6
計	2,002,455	1,807,896	194,559	10.8

予算現額	38億3,773万6 千円
支出済額	20億245万5 千円
翌年度繰越額	17億792万5 千円
不用額	1億2,735万6 千円

農林水産業費の予算現額に対する執行率は、52.2%であった。

支出済額は前年度と比べると、1 億 9,455 万 9 千円(10.8%)増加している。これは、水産業費 138 万 7 千円(0.6%)減少しているが、農業費 1 億 5,168 万 5 千円(10.1%)、林業費 4,426 万 1 千円(81.7%)増加していることによる。

増減の主なものとしては、担い手育成土地利用調整事業費 8,895 万 5 千円、下水道事業会計繰出金 8,367 万 2 千円の減少と、農地等手づくり復旧支援事業費 1 億 9,918 万 8 千円(皆増)、経営体育成促進事業費 1 億 6,486 万円の増加であった。

また、翌年度繰越額は 17 億 792 万 5 千円(予算現額に対する比率 44.5%)であった。

第7款 商 工 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
商工費	1,577,307	904,482	672,825	74.4

予算現額	23億6,453万6 千円
支出済額	15億7,730万7 千円
翌年度繰越額	4億8,381万3 千円
不用額	3億341万6 千円

商工費の予算現額に対する執行率は、66.7%であった。

支出済額は前年度と比べると、6 億 7,282 万 5 千円(74.4%)増加している。

増減の主なものとしては、観光施設管理運営費 4,939 万 8 千円、商工総務事務費 4,862 万 6 千円の減少と、キャッシュレス決済ポイント還元事業費 2 億 8,005 万 9 千円、仮設店舗建設事業費 2 億 6,214 万 8 千円、企業立地等助成事業費 2 億 5,493 万 9 千円の増加であった。

また、翌年度繰越額は 4 億 8,381 万 3 千円(予算現額に対する比率 20.5%)であった。

第8款 土 木 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
土木管理費	415,279	118,503	296,776	250.4
道路橋りょう費	802,267	892,673	△ 90,406	△ 10.1
河川費	34,785	50,378	△ 15,593	△ 31.0
港湾費	52,322	61,605	△ 9,283	△ 15.1
都市計画費	1,516,937	1,506,200	10,737	0.7
住宅費	145,759	81,055	64,704	79.8
計	2,967,349	2,710,414	256,935	9.5

予算現額	60億1,016万7 千円
支出済額	29億6,734万9 千円
翌年度繰越額	26億8,230万4 千円
不用額	3億6,051万4 千円

土木費の予算現額に対する執行率は、49.4%であった。

支出済額は前年度に比べると、2 億 5,693 万 5 千円(9.5%)増加している。これは、道路橋りょう費 9,040 万 6 千円(10.1%)、河川費 1,559 万 3 千円(31.0%)、港湾費 928 万 3 千円(15.1%)減少しているが、土木管理費 2 億 9,677 万 6 千円(250.4%)、都市計画費 1,073 万 7 千円(0.7%)、住宅費 6,470 万 4 千円(79.8%)増加していることによる。

増減の主なものとしては、道路橋りょう維持管理費 8,900 万 6 千円、外環状線整備事業費 7,886 万 7 千円の減少と、被災宅地等復旧支援事業費 2 億 9,552 万 8 千円(皆増)、除雪対策事業費 1 億 1,959 万 8 千円の増加であった。

また、翌年度繰越額は 26 億 8,230 万 4 千円(予算現額に対する比率 44.6%)であった。

第9款 消 防 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
消防費	2,521,791	1,339,062	1,182,729	88.3

予算現額	26億3,603万6 千円
支出済額	25億2,179万1 千円
翌年度繰越額	8,114万7 千円
不用額	3,309万8 千円

消防費の予算現額に対する執行率は、95.7%であった。

支出済額は前年度と比べると、11 億 8,272 万 9 千円(88.3%)増加している。

増加の主なものは、高機能消防指令センター整備事業費 11 億 457 万 6 千円、消防職員費 4,927 万円、消防用自動車整備事業費 2,016 万 9 千円、災害予想図作成事業費 1,560 万 3 千円(皆増)であった。

また、翌年度繰越額は 8,114 万 7 千円(予算現額に対する比率 3.1%)であった。

第10款 教 育 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
教育総務費	279,718	250,063	29,655	11.9
小学校費	747,127	573,138	173,989	30.4
中学校費	320,478	325,890	△ 5,412	△ 1.7
社会教育費	782,875	961,200	△ 178,325	△ 18.6
保健体育費	747,979	682,959	65,020	9.5
計	2,878,177	2,793,250	84,927	3.0

予算現額 30億1,320万6 千円
 支出済額 28億7,817万7 千円
 翌年度繰越額 2,553万9 千円
 不用額 1億949万 円

教育費の予算現額に対する執行率は、95.5%であった。

支出済額は前年度と比べると、8,492 万 7 千円(3.0%)増加している。これは、中学校費 541 万 2 千円(1.7%)、社会教育費 1 億 7,832 万 5 千円(18.6%)減少しているが、教育総務費 2,965 万 5 千円(11.9%)、小学校費 1 億 7,398 万 9 千円(30.4%)、保健体育費 6,502 万円(9.5%)増加していることによる。

増減の主なものとしては、七尾東部中学校大規模改造事業費 9,662 万 4 千円(皆減)、七尾城跡調査整備事業費 9,130 万 1 千円(皆減)の減少と、小学校空調整備事業費 1 億 6,754 万円、城山陸上競技場管理運営費 9,283 万 5 千円、中学校空調整備事業費 7,371 万 2 千円の増加であった。

また、翌年度繰越額は 2,553 万 9 千円(予算現額に対する比率 0.8%)であった。

第11款 公 債 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
公債費	3,946,552	4,059,919	△ 113,367	△ 2.8

予算現額 39億5,506万3 千円
 支出済額 39億4,655万2 千円
 不用額 851万1 千円

公債費の予算現額に対する執行率は、99.8%であった。

支出済額は前年度と比べると、1 億 1,336 万 7 千円(2.8%)減少している。

増減の主なものとしては、長期債償還金(元金) 1 億 2,524 万 7 千円の減少と、長期債利子 1,076 万 2 千円の増加であった。

第12款 予 備 費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
予備費	0	0	0	0.0

予算現額 2,000万 円

支出済額 0 円

不用額 2,000万 円

第13款 災害復旧費

(単位:千円、%)

科 目	支出済額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C)/(B)
	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)		
公共土木施設災害復旧費	2,811,822	860,216	1,951,606	226.9
文教施設災害復旧費	824,555	79,614	744,941	935.7
厚生労働施設災害復旧費	638,559	34,155	604,404	1,769.6
農林水産施設災害復旧費	807,157	82,754	724,403	875.4
その他公共施設災害復旧費	683,641	46,531	637,110	1,369.2
計	5,765,734	1,103,270	4,662,464	422.6

予算現額 137億6,867万3 千円

支出済額 57億6,573万4 千円

翌年度繰越額 63億2,966万7 千円

不用額 16億7,327万2 千円

災害復旧費の予算現額に対する執行率は、41.9%であった。

支出済額は前年度と比べると、46 億 6,246 万 4 千円(422.6%)増加している。これは、公共土木施設災害復旧費 19 億 5,160 万 6 千円(226.9%)、文教施設災害復旧費 7 億 4,494 万 1 千円(935.7%)、厚生労働施設災害復旧費 6 億 440 万 4 千円(1,769.6%)、農林水産施設災害復旧費 7 億 2,440 万 3 千円(875.4%)、その他公共施設災害復旧費 6 億 3,711 万円(1,369.2%) 増加していることによる。

増加の主なものは、現年発生河川等災害復旧事業費 9 億 9,537 万 4 千円、現年発生農業災害復旧事業費 6 億 9,836 万 5 千円、現年発生廃棄物処理施設災害復旧事業費 4 億 9,744 万円、現年発生河川等災害応急対策費 4 億 1,546 万円であった。

また、翌年度繰越額は 63 億 2,966 万 7 千円(予算現額に対する比率 46.0%)であった。

3 特別会計

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(詳細については第8表・第9表各特別会計歳入・歳出一覧表、第10表・第11表各特別会計款別歳入・歳出年度別比較表参照)

(1) ケーブルテレビ事業

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和6年度(A)	令和5年度(B)		
歳入総額	401,568	420,117	△ 18,549	△ 4.4
歳出総額	401,568	420,117	△ 18,549	△ 4.4
歳入歳出差引額	0	0	0	0.0

歳入決算額は4億156万8千円で、予算現額4億1,728万5千円に対する比率は96.2%、調定額4億286万2千円に対する比率は99.7%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、1,854万9千円(4.4%)減少している。これは、国庫支出金1,241万5千円(皆増)増加しているが、使用料及び手数料1,169万2千円(5.1%)、繰入金1,531万4千円(16.6%)減少していることなどによる。

歳出決算額は4億156万8千円で、予算現額に対する執行率は96.2%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、1,854万9千円(4.4%)減少している。これは、災害復旧費2,444万4千円(皆増)増加しているが、ケーブルテレビ事業費1,537万2千円(4.6%)、公債費2,762万1千円(31.4%)減少していることによる。

(2) 国民健康保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和6年度(A)	令和5年度(B)		
歳入総額	6,076,438	5,719,036	357,402	6.2
歳出総額	5,838,985	5,607,455	231,530	4.1
歳入歳出差引額	237,453	111,581	125,872	112.8

歳入決算額は60億7,643万8千円で、予算現額60億5,827万6千円に対する比率は100.3%、調定額62億5,965万7千円に対する比率は97.1%であった。

また、国民健康保険税調定額9億1,834万円に対する不納欠損額643万7千円の割合は0.7%で、収入未済額1億7,643万2千円は19.2%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、3億5,740万2千円(6.2%)増加している。これは、国民健康保険税1億3,639万6千円(15.6%)減少しているが、国庫支出金6,417万円(19,928.6%)、県支出金4億861万9千円(9.6%)、繰越金2,484万9千円(28.7%)増加していることなどによる。

歳出決算額は58億3,898万5千円で、予算現額に対する執行率は96.4%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、2億3,153万円(4.1%)増加している。これは、国民健康保険事業費納付金3,280万2千円(2.6%)減少しているが、保険給付費1億5,325万3千円(3.7%)、基金積立金9,300万7千円(7,298.3%)、諸支出金844万3千円(8.5%)増加していることなどによる。

※ 国民健康保険税収入状況は、第4表市税収入及び国民健康保険税収入状況調を参照

(3) 後期高齢者医療保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和6年度(A)	令和5年度(B)		
歳入総額	923,933	932,945	△ 9,012	△ 1.0
歳出総額	923,220	930,070	△ 6,850	△ 0.7
歳入歳出差引額	713	2,875	△ 2,162	△ 75.2

歳入決算額は9億2,393万3千円で、予算現額9億2,730万4千円に対する比率は99.6%、調定額9億3,183万円に対する比率は99.2%であった。

また、後期高齢者医療保険料調定額6億35万5千円に対する不納欠損額60万2千円の割合は0.1%で、収入未済額729万5千円は1.2%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、901万2千円(1.0%)減少している。これは、繰入金2,853万6千円(10.8%)、諸収入1,692万円(86.6%)増加しているが、後期高齢者医療保険料5,576万1千円(8.6%)減少していることなどによる。

歳出決算額は9億2,322万円で、予算現額に対する執行率は99.6%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、685万円(0.7%)減少している。これは、諸支出金2,522万円(1,246.4%)増加しているが、後期高齢者医療広域連合納付金3,247万9千円(3.5%)減少していることなどによる。

(4) 介護保険

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和6年度(A)	令和5年度(B)		
歳入総額	7,508,220	7,202,142	306,078	4.2
歳出総額	7,406,541	6,962,228	444,313	6.4
歳入歳出差引額	101,679	239,914	△ 138,235	△ 57.6

歳入決算額は75億822万円で、予算現額75億4,580万7千円に対する比率は99.5%、調定額75億2,372万8千円に対する比率は99.8%であった。

また、介護保険料調定額11億9,710万8千円に対する不納欠損額428万7千円の割合は0.4%で、収入未済額1,122万1千円は0.9%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、3億607万8千円(4.2%)増加している。これは、保険料2億2,655万6千円(16.1%)、諸収入488万1千円(60.4%)減少しているが、国庫支出金2億1,671万6千円(13.1%)、繰入金1億5,751万7千円(14.6%)、繰越金9,470万9千円(65.2%)増加していることなどによる。

歳出決算額は74億654万1千円で、予算現額に対する執行率は98.2%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、4億4,431万3千円(6.4%)増加している。これは、基金積立金4万6千円(9.0%)減少しているが、保険給付費3億363万3千円(4.7%)、地域支援事業費1,554万4千円(7.4%)、諸支出金1億1,899万1千円(112.7%)増加していることなどによる。

(5) 公設地方卸売市場事業

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
	令和6年度(A)	令和5年度(B)		
歳入総額	216,663	85,162	131,501	154.4
歳出総額	296,164	142,682	153,482	107.6
歳入歳出差引額	△ 79,501	△ 57,520	△ 21,981	△ 38.2

歳入決算額は2億1,666万3千円で、予算現額5億5,141万3千円に対する比率は39.3%、調定額2億1,666万3千円に対する比率は100.0%であった。

歳入決算額を前年度と比べると、1億3,150万1千円(154.4%)増加している。これは、使用料及び手数料493万7千円(17.6%)、繰入金140万5千円(5.3%)減少しているが、諸収入2,964万4千円(166.7%)、市債8,950万円(693.8%)、繰越金1,870万円(皆増)増加していることなどによる。

歳出決算額は2億9,616万4千円で、予算現額に対する執行率は53.7%であった。

歳出決算額を前年度と比べると、1億5,348万2千円(107.6%)増加している。これは、公債費180万8千円(10.5%)減少しているが、市場事業費2,703万8千円(37.8%)、前年度繰上充用金2,741万1千円(56.2%)、市場施設災害復旧費1億84万1千円(1,970.3%)増加していることによる。

歳入歳出差引不足額は7,950万1千円で、翌年度歳入を繰上充用している。

○市債の状況

本年度末における特別会計債の現在高及び償還計画は次のとおりである。

特別会計債 現在高状況

(単位:千円)

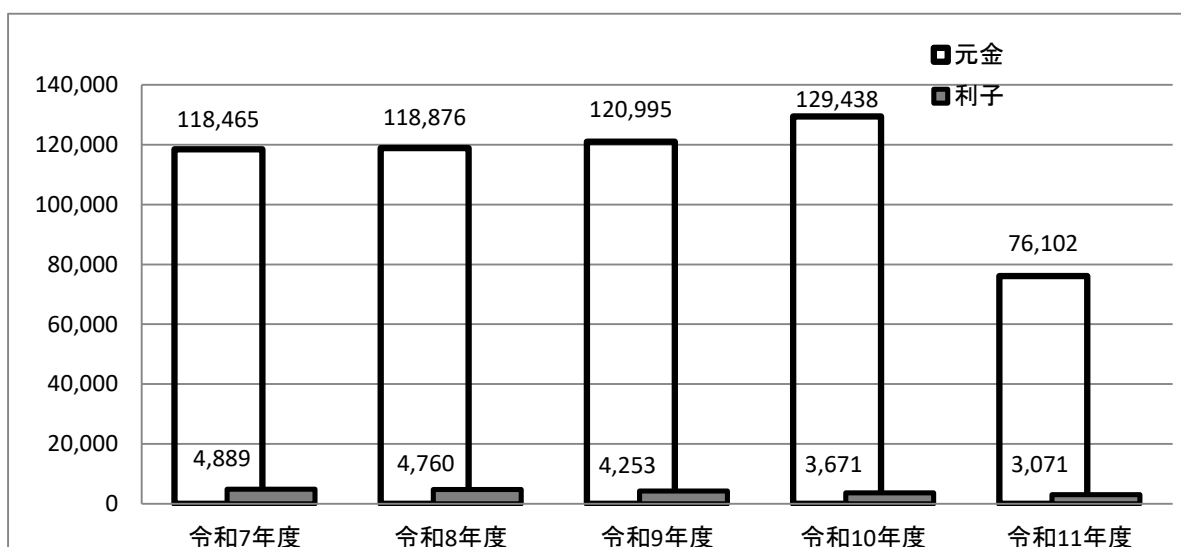
区 分	令和5年度末 現在高	本年度増減額			令和6年度末 現在高
		起債額	償還額	増減額	
ケーブルテレビ事業	783,652	81,900	57,717	24,183	807,835
公設地方卸売市場事業	59,594	102,400	15,181	87,219	146,813
合 計	843,246	184,300	72,898	111,402	954,648

特別会計債 年度別償還計画(向こう5か年分)

(単位:千円)

区 分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
元 金	118,465	118,876	120,995	129,438	76,102
利 子	4,889	4,760	4,253	3,671	3,071
合 計	123,354	123,636	125,248	133,109	79,173

※ 令和7年度以降発行予定の起債に係る元利償還額は含まれてない。



4 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産の現在高は次のとおりである。

区 分	単位	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増 減	備 考
土地	m ²	4,665,184.23	4,640,564.94	24,619.29	山林含む
建物	m ²	404,597.01	404,880.46	△ 283.45	
山林	m ²	540,729.00	540,729.00	0.00	普通財産分
有価証券	円	219,438,000	219,438,000	0	
出資による権利	円	433,422,500	446,582,500	△ 13,160,000	

※山林面積は、土地面積の再掲である。

ア 土 地(山林を含む)

本年度末現在高は466万5,184.23m²で、前年度と比べると2万4,619.29m²増加している。

増加の主なものは、県営ほ場整備事業の換地(藤瀬地区1号用水機場ほか)、道路用地売却による実測(ななか中央埋立場等)であった。

イ 建 物

本年度末現在高は40万4,597.01m²で、前年度と比べると283.45m²減少している。

減少の主なものは、能登島別所集会所であった。

ウ 有価証券

本年度末現在高は13件2億1,943万8千円で、前年度と比べ同じである。

エ 出資による権利

本年度末現在高は30件4億3,342万3千円で、前年度と比べると1,316万円減少している。

(2) 債 権

本年度現在高は4億2,000万円で、前年度と比べると増減がなかった。

(3) 基 金

基金の状況は次のとおりである。(令和7年3月31日現在)

番号	区 分	令和6年度末現在高	令和5年度末現在高	増 減	対前年度増減率
		円	円	円	%
1	七尾市財政調整基金	4,768,567,407	4,298,019,931	470,547,476	10.9
2	七尾市減債基金	1,506,671,269	435,431,000	1,071,240,269	246.0
3	七尾市職員の退職手当積立基金	146,859,112	146,237,914	621,198	0.4
4	七尾市ふるさと創生ゆめ基金	67,774,796	79,129,020	△ 11,354,224	△ 14.3
5	七尾市ふるさと納税振興基金	322,946,616	231,441,185	91,505,431	39.5
6	中島文化センター改修積立基金	0	0	0	-
7	七尾市社会福祉事業基金	30,250,546	30,250,546	0	0.0
8	七尾市心身障害者援護基金	2,000,000	2,000,000	0	0.0
9	七尾市地域福祉基金	162,355,111	162,355,111	0	0.0
10	七尾市中山間ふるさと・水と土保全基金	26,456,903	26,354,561	102,342	0.4
11	七尾市地場産業奨励基金	9,537,776	9,537,776	0	0.0
12	七尾市和倉温泉振興積立基金	16,852,021	16,849,169	2,852	0.0
13	七尾市合宿拠点施設管理積立基金	100,380,075	97,491,839	2,888,236	3.0
14	七尾港振興積立基金	2,324,061	2,312,535	11,526	0.5
15	七尾市公園施設管理積立基金	2,234,298	2,223,216	11,082	0.5
16	七尾市公営住宅建設積立基金	25,036,553	24,912,377	124,176	0.5
17	七尾市災害対策基金	0	0	0	-
18	七尾市教育振興基金	496,730	996,730	△ 500,000	△ 50.2
19	七尾市奨学基金	2,935,552	2,935,552	0	0.0
20	七尾市学校教育奨励基金	4,129,718	4,129,718	0	0.0
21	七尾市学校建設積立基金	0	0	0	-
22	七尾市文化振興積立基金	4,169,564	4,153,180	16,384	0.4
23	七尾市美術品収集積立基金	342,303	340,957	1,346	0.4
24	七尾市スポーツ振興基金	0	0	0	-
25	七尾市若林スポーツ賞基金	8,242,165	8,387,182	△ 145,017	△ 1.7
26	七尾市地域振興基金	2,412,380,375	2,415,460,375	△ 3,080,000	△ 0.1
27	七尾市森林環境譲与税基金	26,060,839	24,908,133	1,152,706	4.6
28	七尾市国民健康保険財政調整基金	331,298,464	450,024,106	△ 118,725,642	△ 26.4
29	七尾市介護給付費準備基金	523,004,073	522,498,073	506,000	0.1
30	七尾市まちづくり整備基金	66,025,000	82,863,000	△ 16,838,000	△ 20.3
31	七尾市公共施設等総合管理基金	1,110,000,000	1,110,000,000	0	0.0
32	七尾市令和6年能登半島地震復興基金	791,536,355	0	791,536,355	皆増
内 訳 計 (有価証券)		2,641,848,563	2,695,638,563	△ 53,790,000	△ 2.0
(債 権)		4,100,000,000	1,000,000,000	3,100,000,000	310.0
(現 金)		5,729,019,119	6,495,604,623	△ 766,585,504	△ 11.8
(土 地)		0.00	0.00	0.00	-
合 計		12,470,867,682	10,191,243,186	2,279,624,496	22.4

基金数については 32 であり、内訳は有価証券が 26 億 4,184 万 9 千円、債権が 41 億円、現金が 57 億 2,901 万 9 千円となっている。前年度と比べると、全体で 22.4%増加している。

積立てた基金は、七尾市財政調整基金 4 億 7,054 万 7 千円(10.9%)、七尾市減債基金 10 億 7,124 万円(246.0%)、七尾市ふるさと納税振興基金 9,150 万 5 千円(39.5%)、七尾市令和 6 年能登半島地震復興基金 7 億 9,153 万 6 千円(皆増)などである。

一方、取崩した基金は、七尾市ふるさと創生ゆめ基金 1,135 万 4 千円(14.3%)、七尾市国民健康保険財政調整基金 1 億 1,872 万 6 千円(26.4%)、七尾市まちづくり整備基金 1,683 万 8 千円(20.3%)などである。

(4) 備 品

当年度末現在の重要備品(取得価格 1 点 100 万円以上のもの。ただし、美術工芸品については時価 50 万円以上のもの。)は 1,491 点(48 増、15 減)であった。

金額は 53 億 1,132 万 4 千円で、前年度 52 億 165 万 7 千円と比べると 1 億 966 万 7 千円(2.1%)増加している。

増加の主なものは、排水ポンプ車 6,248 万円であった。

5 意見

令和6年度における一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の概要は、次のとおりである。

決算規模をみると、一般会計及び特別会計（5会計）の総額は、歳入歳出いずれも増加している。歳入決算額は834億9,032万円で、前年度と比べて314億8,907万2千円（60.6%）増加しており、歳出決算額も770億3,115万8千円で、前年度より289億2,851万8千円（60.1%）増加している。

これを決算収支でみると、歳入歳出差引額（形式収支）は64億5,916万2千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源10億8,006万5千円を控除した実質収支額は、53億7,909万7千円の黒字となっている。当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、総額で19億4,514万9千円の黒字となっている。なお、単年度収支の内訳では、一般会計は前年度20億1,590万7千円の黒字から19億6,295万9千円の黒字へと減少している。一方、特別会計は前年度9,343万2千円の黒字から1,781万円の赤字となっている。

次に、一般会計における財源構成をみると、自主財源は157億279万7千円で構成比率は23.0%、依存財源は526億6,070万1千円で構成比率は77.0%となっている。依存財源の割合は前年度の67.0%から10.0ポイント上昇しており、国や県からの財政支援に依存する構造が依然として継続している。（第3表一般会計財源別比較表参照）

自主財源の内訳で主なものの金額（構成比率）は、市税収入が77億2,147万5千円（11.3%）、繰入金が17億8,960万1千円（2.6%）、諸収入が24億5,842万9千円（3.6%）となっている。対前年度増減額（増減率）をみると、最も増加した財源は諸収入16億3,766万7千円（199.5%）で、その内訳は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金5億3,308万8千円（皆増）、災害見舞金3億2,400万3千円、仮施設整備支援事業2億4,911万5千円、石川県市町村振興協会市町村交付金2億2,348万2千円であった。一方、最も減少した財源は市税2億6,738万5千円（3.3%）で、その内訳は個人市民税が2億5,273万9千円（11.2%）であった。

依存財源の内訳で主なものの金額（構成比率）は、地方交付税が156億1,112万3千円（22.8%）、国庫支出金が140億6,584万円（20.6%）、市債が138億5,811万6千円（20.3%）となっている。対前年度増減額（増減率）をみると、最も増加した財源は市債で103億5,811万6千円（295.9%）で、一方、最も減少した財源はゴルフ場利用税交付金が951万5千円（52.4%）であった。

不納欠損額をみると、一般会計が1,609万3千円で、前年度1億6,528万8千円と比べて1億4,919万5千円（90.3%）の大幅な減少となっている。特別会計が1,132万6千円で、前年度1,676万1千円から543万5千円（32.4%）減少している。今後においても、関係法令を遵守しつつ、引き続き慎重かつ厳正に対処されたい。（第2表一般会計款別歳入一覧表、第8表各特別会計歳入一覧表参照）

収入未済額では、一般会計が5億200万3千円で、前年度5億2,093万6千円と比べて1,893万3千円（3.6%）減少し、特別会計が1億9,659万2千円で、前年度2億4,131万円から4,471万8千円（18.5%）減少している。今後も未済額の更なる圧縮に向けた継続的かつ効果的な取組に努められたい。

一般会計における市債の現在高及び償還計画をみると、年度末の市債残高は前年度より100億7,143万4千円（26.6%）増加し、479億9,488万3千円となっている。震災対応による特別な財政需要が背景にあるとはいえ、借入金の償還が将来的な財政負担とならないよう、償還計画の策定にあたっては、より堅実な姿勢で臨んでもらいたい。

次に、一般会計における歳出を款別で前年度と比べると、議会費、公債費が減少し、一方で総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、教育費、災害復旧費が増加したことにより、歳出総額が前年度より281億2,459万2千円（82.6%）増加している。

歳出が最も減少した公債費が39億4,655万2千円で、前年度40億5,991万9千円より1億1,336万7千円（2.8%）減少している。

一方、歳出が最も増加した衛生費が197億2,439万8千円で、前年度36億7,468万5千円より160億4,971万3千円（436.8%）増加している。次いで歳出が増加した災害復旧費が57億6,573万4千円で、前年度11億327万円より46億6,246万4千円（422.6%）増加している。次いで歳出が増加した民生費が130億3,867万4千円で、前年度100億3,720万1千円より30億147万3千円（29.9%）増加している。

増加の主な事業は、歳出の決算状況で記載したとおりであるが、特に増加した事業で1億円を超えるものは、総務費の公共施設等総合管理基金積立金7億8,000万円（皆増）、減債基金積立金7億4,495万7千円、総務事務管理費4億9,459万4千円、民生費の被災住宅応急修理事業費10億842万円、被災者生活再建支援事業費6億2,437万円、低所得者・定額減税一体支援給付金給付事業費4億2,299万7千円（皆増）、災害救助費4億2,277万3千円、賃貸型応急住宅家賃等支援事業費4億1,436万3千円、衛生費の災害廃棄物処理費163億4,568万5千円、浄化槽等災害復旧支援事業費1億2,584万6千円（皆増）、農林水産業費の農地等手づくり復旧支援事業費1億9,918万8千円（皆増）、経営体育成促進事業費1億6,486万円、商工費のキャッシュレス決済ポイント還元事業費2億8,005万9千円、仮設店舗建設事業費2億6,214万8千円、企業立地等助成事業費2億5,493万9千円、土木費の被災宅地等復旧支援事業費2億9,552万8千円（皆増）、除雪対策事業費1億1,959万8千円、消防費の高機能消防指令センター整備事業費11億457万6千円、教育費の小学校空調整備事業費1億6,754万円、災害復旧費の現年発生河川等災害復旧事業費9億9,537万4千円、現年発生農業災害復旧事業費6億9,836万5千円、現年発生廃棄物処理施設災害復旧事業費4億9,744万円、現年発生河川等災害応急対策費4億1,546万円であった。

次に、特別会計における歳入歳出差引額の対前年度増減額（増減率）をみると、①ケーブルテレビ事業が増減無し、②国民健康保険が1億2,587万2千円（112.8%）増加、③後期高齢者医療保険が216万2千円（75.2%）減少、④介護保険が1億3,823万5千円（57.6%）減少、⑤公設地方卸売市場事業が2,198万1千円（38.2%）減少と、これら5会計の中で、介護保険が最も減少している。その主な要因としては、震災に伴う介護保険料の減免による歳入の減少に加え、保険給付費の増加が挙げられる。

公設地方卸売市場事業においては、翌年度の歳入を繰上げて収支不足に充てている状況が続いており、令和6年度決算においても7,950万1千円を繰上充用している。繰上充用額が年々増加していることから、抜本的な経営改善策が講じられていないことがうかがえ、次年度以降の財政運営を一層困難にするリスクがある。

特別会計における特別会計債の現在高及び償還計画をみると、年度末の市債残高は前年度より1億1,140万2千円（13.2%）増加し、9億5,464万8千円となっている。

財産に関する調書における基金の状況をみると、令和6年度末現在高は124億7,086万8千円で、前年度101億9,124万3千円と比べて22億7,962万5千円（22.4%）積増ししている。

決算状況を反映する主要な財政指標については、末尾の健全化判断比率等に関する意見書のとおりである。

結びに、令和6年度は、令和6年能登半島地震の発生を受け、年間を通じて震災の早期復旧・復興に向けた柔軟かつ機動的な予算運営が行われ、決算規模が増大した1年であった。その主な取組として、①住まいの確保や被災者の命・健康を守るための取組などの生活再建、②農林水産業・中小企業向け支援・観光などのなりわい再建、③公費解体、④道路・河川・上下水道・港湾・漁港・文教施設・文化財等のインフラなど、震災に関連する事業を実施してきたことが確認された。

これらの事業は、国・県による特段の財政措置、全国から寄せられた支援、さらには国・自治体・民間による連携によって支えられた成果であると評価できる。

七尾市が、こうした支援に応えるべく策定した「七尾市戦略的復興プラン」に掲げた7つの重点プロジェクト（①被災者一人ひとりに寄り添った生活再建、②地域コミュニティ再生、③震災の経験を生かしたインフラ強靱化、④なりわい再建、⑤和倉温泉創造的復興、⑥スポーツ・歴史文化で賑わい創出、⑦未来を担うひとづくり）を着実に推進し、持続可能な能登七尾として復興していくことを期待したい。

審査資料

第 1 表	令和6年度各会計別歳入歳出決算総括表	30
第 2 表	一般会計款別歳入一覧表	32
第 3 表	一般会計財源別比較表	34
第 4 表	市税収入及び国民健康保険税収入状況調	36
第 5 表	一般会計款別歳出一覧表	38
第 6 表	一般会計款別節別歳出一覧表	40
第 7 表	一般会計節別年度別歳出比較表	42
第 8 表	各特別会計歳入一覧表	44
第 9 表	各特別会計歳出一覧表	44
第10表	各特別会計款別歳入年度別比較表	46
第11表	各特別会計款別歳出年度別比較表	50
<参考>		
	令和6年度 一般会計決算	52

(第1表) 令和6年度 各 会 計 別

会 計 名	予 算 現 額	歳 入		
		調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との比較
一般会計	円 101,101,031,862	円 68,881,592,887	円 68,363,497,577	円 △ 32,737,534,285
特別会計	15,500,085,000	15,334,740,124	15,126,821,942	△ 373,263,058
ケーブルテレビ事業	417,285,000	402,861,558	401,568,437	△ 15,716,563
国民健康保険	6,058,276,000	6,259,656,977	6,076,437,855	18,161,855
後期高齢者医療保険	927,304,000	931,830,419	923,932,820	△ 3,371,180
介護保険	7,545,807,000	7,523,727,868	7,508,219,528	△ 37,587,472
公設地方卸売市場事業	551,413,000	216,663,302	216,663,302	△ 334,749,698
合 計	116,601,116,862	84,216,333,011	83,490,319,519	△ 33,110,797,343

歳入歳出決算総括表

		歳 出					歳入歳出差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源
対予算 執行率	対前年 度比率	支 出 済 額	対予算 執行率	対前年 度比率	翌年度繰越額	不 用 額		
%	%	円	%	%	円	円	円	千円
67.6	181.6	62,164,679,315	61.5	182.6	16,428,980,868	22,507,371,679	6,198,818,262	1,080,059
97.6	105.3	14,866,478,292	95.9	105.7	245,535,000	388,071,708	260,343,650	6
96.2	95.6	401,568,437	96.2	95.6	0	15,716,563	0	0
100.3	106.2	5,838,984,879	96.4	104.1	0	219,291,121	237,452,976	0
99.6	99.0	923,220,341	99.6	99.3	0	4,083,659	712,479	0
99.5	104.2	7,406,540,591	98.2	106.4	0	139,266,409	101,678,937	0
39.3	254.4	296,164,044	53.7	207.6	245,535,000	9,713,956	△ 79,500,742	6
71.6	160.6	77,031,157,607	66.1	160.1	16,674,515,868	22,895,443,387	6,459,161,912	1,080,065

(第2表) 一般会計款別

区 分	予 算 現 額	調 定 額		
		金 額	構成比率	対予算額 比 率
	円	円	%	%
1 市 税	7,367,141,000	8,204,447,304	11.9	111.4
2 地 方 譲 与 税	339,000,000	371,390,222	0.5	109.6
3 利 子 割 交 付 金	1,000,000	2,884,000	0.0	288.4
4 配 当 割 交 付 金	18,000,000	40,399,000	0.1	224.4
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	61,429,000	0.1	614.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	97,000,000	163,469,000	0.2	168.5
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,350,000,000	1,370,153,000	2.0	101.5
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000,000	8,640,380	0.1	43.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	50,000,000	48,797,000	0.1	97.6
10 地 方 特 例 交 付 金	210,000,000	221,933,000	0.3	105.7
11 地 方 交 付 税	12,625,857,000	15,611,123,000	22.7	123.6
12 交通安全対策特別交付金	5,000,000	3,727,000	0.0	74.5
13 分 担 金 及 び 負 担 金	103,006,565	64,060,508	0.1	62.2
14 使 用 料 及 び 手 数 料	519,783,000	743,806,705	1.1	143.1
15 国 庫 支 出 金	30,174,699,176	14,065,840,071	20.4	46.6
16 県 支 出 金	11,352,084,800	6,832,799,934	9.9	60.2
17 財 産 収 入	94,362,000	99,747,574	0.1	105.7
18 寄 附 金	1,183,904,000	1,236,073,172	1.8	104.4
19 繰 入 金	2,336,171,000	1,789,600,577	2.6	76.6
20 繰 越 金	1,601,759,321	1,601,759,818	2.3	100.0
21 諸 収 入	2,489,648,000	2,481,396,622	3.6	99.7
22 市 債	29,152,616,000	13,858,116,000	20.1	47.5
歳 入 合 計	101,101,031,862	68,881,592,887	100.0	68.1

歳入一覽表

収 入 済 額				不納欠損額		収入未済額	
金 額	構成比率	対予算 額比率	対調定 額比率	金 額	対調定 額比率	金 額	対調定 額比率
円	%	%	%	円	%	円	%
7,721,475,443	11.3	104.8	94.1	14,728,561	0.2	468,243,300	5.7
371,390,222	0.5	109.6	100.0	0	－	0	－
2,884,000	0.0	288.4	100.0	0	－	0	－
40,399,000	0.1	224.4	100.0	0	－	0	－
61,429,000	0.1	614.3	100.0	0	－	0	－
163,469,000	0.2	168.5	100.0	0	－	0	－
1,370,153,000	2.0	101.5	100.0	0	－	0	－
8,640,380	0.0	43.2	100.0	0	－	0	－
48,797,000	0.1	97.6	100.0	0	－	0	－
221,933,000	0.3	105.7	100.0	0	－	0	－
15,611,123,000	22.8	123.6	100.0	0	－	0	－
3,727,000	0.0	74.5	100.0	0	－	0	－
58,381,648	0.1	56.7	91.1	0	－	5,678,860	8.9
737,330,176	1.1	141.9	99.1	0	－	6,476,529	0.9
14,065,840,071	20.6	46.6	100.0	0	－	0	－
6,832,799,934	10.0	60.2	100.0	0	－	0	－
99,747,574	0.2	105.7	100.0	0	－	0	－
1,236,073,172	1.8	104.4	100.0	0	－	0	－
1,789,600,577	2.6	76.6	100.0	0	－	0	－
1,601,759,818	2.3	100.0	100.0	0	－	0	－
2,458,428,562	3.6	98.7	99.1	1,364,000	0.1	21,604,060	0.9
13,858,116,000	20.3	47.5	100.0	0	－	0	－
68,363,497,577	100.0	67.6	99.2	16,092,561	0.0	502,002,749	0.7

(第3表) 一般会計財

区 分	収 入 済 額	
	令和6年度(A)	令和5年度(B)
自 主 財 源	円 15,702,796,970	円 12,419,052,522
1 市 税	7,721,475,443	7,988,860,309
13 分 担 金 及 び 負 担 金	58,381,648	83,468,216
14 使 用 料 及 び 手 数 料	737,330,176	521,721,056
17 財 産 収 入	99,747,574	39,282,004
18 寄 附 金	1,236,073,172	1,458,826,747
19 繰 入 金	1,789,600,577	814,343,426
20 繰 越 金	1,601,759,818	691,789,233
21 諸 収 入	2,458,428,562	820,761,531
依 存 財 源	52,660,700,607	25,222,794,322
2 地 方 譲 与 税	371,390,222	355,634,167
3 利 子 割 交 付 金	2,884,000	2,137,000
4 配 当 割 交 付 金	40,399,000	30,259,000
5 株式等譲渡所得割交付金	61,429,000	35,340,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	163,469,000	143,928,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,370,153,000	1,339,653,000
8 ゴルフ場利用税交付金	8,640,380	18,155,480
9 環 境 性 能 割 交 付 金	48,797,000	47,503,463
10 地 方 特 例 交 付 金	221,933,000	29,710,000
11 地 方 交 付 税	15,611,123,000	12,681,771,000
12 交通安全対策特別交付金	3,727,000	3,905,000
15 国 庫 支 出 金	14,065,840,071	3,953,844,475
16 県 支 出 金	6,832,799,934	3,080,953,737
22 市 債	13,858,116,000	3,500,000,000
合 計	68,363,497,577	37,641,846,844

源 別 比 較 表

構 成 比 率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和6年度	令和5年度		
%	%	円	%
23.0	33.0	3,283,744,448	26.4
11.3	21.2	△ 267,384,866	△ 3.3
0.1	0.2	△ 25,086,568	△ 30.1
1.1	1.4	215,609,120	41.3
0.2	0.1	60,465,570	153.9
1.8	3.9	△ 222,753,575	△ 15.3
2.6	2.2	975,257,151	119.8
2.3	1.8	909,970,585	131.5
3.6	2.2	1,637,667,031	199.5
77.0	67.0	27,437,906,285	108.8
0.5	0.9	15,756,055	4.4
0.0	0.0	747,000	35.0
0.1	0.1	10,140,000	33.5
0.1	0.1	26,089,000	73.8
0.2	0.4	19,541,000	13.6
2.0	3.6	30,500,000	2.3
0.0	0.0	△ 9,515,100	△ 52.4
0.1	0.1	1,293,537	2.7
0.3	0.1	192,223,000	647.0
22.8	33.7	2,929,352,000	23.1
0.0	0.0	△ 178,000	△ 4.6
20.6	10.5	10,111,995,596	255.8
10.0	8.2	3,751,846,197	121.8
20.3	9.3	10,358,116,000	295.9
100.0	100.0	30,721,650,733	81.6

(第4表) 市税収入及び国民

市 税 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年度課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
普 通 税	6,988,552,000	7,756,801,049	7,187,981,366	115,850,423	7,303,831,789
市 民 税	2,515,048,000	2,668,387,644	2,551,591,551	34,118,687	2,585,710,238
固 定 資 産 税	3,873,393,000	4,471,223,536	4,028,211,459	79,317,025	4,107,528,484
軽自動車税	194,153,000	202,456,813	193,445,300	2,414,711	195,860,011
市たばこ税	405,958,000	414,733,056	414,733,056	0	414,733,056
目 的 税	378,589,000	447,646,255	405,070,201	12,573,453	417,643,654
入 湯 税	3,861,000	3,926,900	3,926,900	0	3,926,900
都市計画税	374,728,000	443,719,355	401,143,301	12,573,453	413,716,754
合 計	7,367,141,000	8,204,447,304	7,593,051,567	128,423,876	7,721,475,443
前年度合計	8,005,175,000	8,654,628,107	7,915,263,487	73,596,822	7,988,860,309

国民健康保険

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入		
			現年度課税分	滞納繰越分	計
	円	円	円	円	円
国民健康保険税	749,242,000	918,339,756	681,363,193	54,107,625	735,470,818
前年度国保税	786,028,000	1,096,038,955	831,598,261	40,268,072	871,866,333

健康保険税収入状況調

状 況 調

済 額				不納欠損額	収入未済額
対予算額比率	対調定額比率	構成比率	対前年度比率		
%	%	%	%	円	円
104.5	94.2	94.6	97.8	13,364,442	439,604,818
102.8	96.9	33.5	92.7	2,912,126	79,765,280
106.0	91.9	53.2	100.1	9,868,716	353,826,336
100.9	96.7	2.5	105.7	583,600	6,013,202
102.2	100.0	5.4	106.0	0	0
110.3	93.3	5.4	80.3	1,364,119	28,638,482
101.7	100.0	0.1	5.0	0	0
110.4	93.2	5.3	93.7	1,364,119	28,638,482
104.8	94.1	100.0	96.7	14,728,561	468,243,300
99.8	92.3	100.0	99.3	164,526,375	501,241,423

税 収 入 状 況 調

済 額				不納欠損額	収入未済額
対予算額比率	対調定額比率	構成比率	対前年度比率		
%	%	%	%	円	円
98.2	80.1	—	84.4	6,436,753	176,432,185
110.9	79.5	—	96.0	10,554,104	213,618,518

(第5表) 一般会計款別

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額			
		金 額	構成比率	対予算額 比 率	対前年度 比 率
	円	円	%	%	%
1 議 会 費	232,525,000	226,989,035	0.4	97.6	96.8
2 総 務 費	7,743,145,412	7,510,198,565	12.1	97.0	139.8
3 民 生 費	15,187,034,912	13,038,674,368	21.0	85.9	129.9
4 衛 生 費	42,327,840,144	19,724,398,361	31.7	46.6	536.8
5 労 働 費	5,070,000	5,053,000	0.0	99.7	101.0
6 農 林 水 産 業 費	3,837,736,009	2,002,455,452	3.2	52.2	110.8
7 商 工 費	2,364,536,158	1,577,307,132	2.5	66.7	174.4
8 土 木 費	6,010,166,594	2,967,349,072	4.8	49.4	109.5
9 消 防 費	2,636,036,000	2,521,790,684	4.1	95.7	188.3
10 教 育 費	3,013,205,700	2,878,177,292	4.6	95.5	103.0
11 公 債 費	3,955,063,000	3,946,551,895	6.3	99.8	97.2
12 予 備 費	20,000,000	0	0.0	0.0	0.0
13 災 害 復 旧 費	13,768,672,933	5,765,734,459	9.3	41.9	522.6
歳 出 合 計	101,101,031,862	62,164,679,315	100.0	61.5	182.6

歳 出 一 覧 表

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	対予算額比率	金 額	対予算額比率
円	%	円	%
0	0.0	5,535,965	2.4
60,374,013	0.8	172,572,834	2.2
77,798,290	0.5	2,070,562,254	13.6
4,980,413,895	11.8	17,623,027,888	41.6
0	0.0	17,000	0.3
1,707,924,805	44.5	127,355,752	3.3
483,812,911	20.5	303,416,115	12.8
2,682,303,662	44.6	360,513,860	6.0
81,146,980	3.1	33,098,336	1.3
25,539,000	0.8	109,489,408	3.6
0	0.0	8,511,105	0.2
0	0.0	20,000,000	100.0
6,329,667,312	46.0	1,673,271,162	12.2
16,428,980,868	16.3	22,507,371,679	22.3

(第6表) 一般会計款別

区 分	1款 議 会 費	2款 総 務 費	3款 民 生 費	4款 衛 生 費	5款 労 働 費	6款 農林水産業費	7款 商 工 費
	円	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	102,673,009	19,618,184	7,964,201	1,790,877	0	14,868,177	204,600
2 給 料	23,077,100	545,804,592	332,721,704	158,473,097	0	103,755,100	50,502,700
3 職 員 手 当 等	53,444,696	699,238,937	177,577,233	87,734,539	0	81,452,413	28,649,312
4 共 済 費	37,437,775	168,763,266	99,167,348	47,703,968	0	32,923,307	15,573,911
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	0	214,915,950	4,442,805	5,196,865	0	755,070	25,000
8 旅 費	2,204,990	5,649,838	198,194	154,800	0	282,496	655,750
9 交 際 費	295,526	1,761,288	0	0	0	0	0
10 需 用 費	3,803,259	121,829,484	1,306,326,360	119,367,889	0	7,105,764	19,517,953
11 役 務 費	53,600	149,087,564	35,680,281	295,743,786	0	1,343,576	303,292
12 委 託 料	1,233,086	687,738,526	465,573,712	16,451,981,078	0	85,443,958	506,709,071
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	23,120	374,886,839	356,486,828	6,167,400	0	5,150,730	269,408,849
14 工 事 請 負 費	0	153,317,750	14,401,530	19,183,880	0	272,935,300	23,998,150
15 原 材 料 費	0	64,026	0	383,988	0	165,000	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	0	1,807,452	37,431,920	0	0	156,200	297,000
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,742,874	1,000,725,904	2,843,306,715	2,472,554,449	5,053,000	1,349,046,384	636,230,460
19 扶 助 費	0	0	5,158,531,306	8,894,017	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	2,300,000	0	0	0	0
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	5,806	0	0	258,750	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	163,434,980	473,621,853	48,851,828	0	10,411,312	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	3,123,935,634	0	0	0	36,395,315	267,084
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	595,700	0	215,900	0	6,600	0
27 繰 出 金	0	77,022,651	1,722,936,572	0	0	0	24,964,000
28 予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
合 計	226,989,035	7,510,198,565	13,038,674,368	19,724,398,361	5,053,000	2,002,455,452	1,577,307,132

節 別 歳 出 一 覧 表

8款 土 木 費	9款 消 防 費	10款 教 育 費	11款 公 債 費	12款 予 備 費	13款 災 害 復 旧 費	計
円	円	円	円	円	円	円
42,000	17,861,756	136,644,934	0	0	160,000	301,827,738
156,407,520	518,470,341	294,511,951	0	0	0	2,183,724,105
122,068,528	383,389,760	175,301,115	0	0	0	1,808,856,533
46,170,036	174,437,514	105,540,686	0	0	0	727,717,811
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,752,600	371,200	3,598,361	0	0	0	232,057,851
99,970	1,312,964	5,748,008	0	0	111,530	16,418,540
0	0	74,380	0	0	0	2,131,194
79,938,322	84,243,436	235,680,607	0	0	67,102,322	2,044,915,396
7,604,471	26,661,459	18,597,792	0	0	160,864	535,236,685
447,552,354	95,693,166	795,038,109	0	0	1,869,956,178	21,406,919,238
92,494,738	11,024,580	64,950,277	0	0	22,594,161	1,203,187,522
193,055,063	1,115,224,000	583,213,751	0	0	3,757,904,071	6,133,233,495
28,844,005	615,513	9,649	0	0	392,480	30,474,661
2,785,586	0	0	0	0	0	2,785,586
62,764,845	39,679,942	83,218,718	0	0	2,543,510	227,899,587
1,586,307,794	50,855,453	298,874,193	0	0	44,000,823	10,289,698,049
0	0	12,389,367	0	0	0	5,179,814,690
0	0	0	0	0	0	2,300,000
67,893,129	0	64,491,164	0	0	808,520	133,457,369
0	0	0	3,946,551,895	0	0	4,642,871,868
0	0	0	0	0	0	0
70,130,611	0	17,730	0	0	0	3,230,746,374
0	0	0	0	0	0	0
437,500	1,949,600	276,500	0	0	0	3,481,800
0	0	0	0	0	0	1,824,923,223
0	0	0	0	0	0	0
2,967,349,072	2,521,790,684	2,878,177,292	3,946,551,895	0	5,765,734,459	62,164,679,315

(第7表) 一般会計節別

区 分	歳 出 合 計	
	令和6年度(A)	令和5年度(B)
	円	円
1 報 酬	301,827,738	293,330,407
2 給 料	2,183,724,105	2,141,568,272
3 職 員 手 当 等	1,808,856,533	1,530,382,183
4 共 済 費	727,717,811	729,742,250
5 災 害 補 償 費	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0
7 報 償 費	232,057,851	177,138,051
8 旅 費	16,418,540	16,766,009
9 交 際 費	2,131,194	2,234,269
10 需 用 費	2,044,915,396	1,056,842,875
11 役 務 費	535,236,685	240,051,243
12 委 託 料	21,406,919,238	4,122,418,195
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,203,187,522	583,810,512
14 工 事 請 負 費	6,133,233,495	2,814,240,652
15 原 材 料 費	30,474,661	23,693,889
16 公 有 財 産 購 入 費	2,785,586	70,501,410
17 備 品 購 入 費	227,899,587	195,703,940
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	10,289,698,049	7,165,834,824
19 扶 助 費	5,179,814,690	4,890,523,627
20 貸 付 金	2,300,000	700,000,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	133,457,369	76,845,073
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	4,642,871,868	4,201,505,548
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0
24 積 立 金	3,230,746,374	1,212,187,564
25 寄 附 金	0	0
26 公 課 費	3,481,800	2,460,500
27 繰 出 金	1,824,923,223	1,792,305,733
28 予 備 費	0	0
合 計	62,164,679,315	34,040,087,026

年 度 別 歳 出 比 較 表

対前年度増減額 (C)=(A)－(B)	構 成 比 率		対前年度増減率(C)/(B)
	令和6年度	令和5年度	
円	%	%	%
8,497,331	0.5	0.9	2.9
42,155,833	3.5	6.3	2.0
278,474,350	2.9	4.5	18.2
△ 2,024,439	1.2	2.1	△ 0.3
0	0.0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0.0
54,919,800	0.4	0.5	31.0
△ 347,469	0.0	0.0	△ 2.1
△ 103,075	0.0	0.0	△ 4.6
988,072,521	3.3	3.1	93.5
295,185,442	0.9	0.7	123.0
17,284,501,043	34.4	12.1	419.3
619,377,010	1.9	1.7	106.1
3,318,992,843	9.9	8.3	117.9
6,780,772	0.0	0.1	28.6
△ 67,715,824	0.0	0.2	△ 96.0
32,195,647	0.4	0.6	16.5
3,123,863,225	16.6	21.0	43.6
289,291,063	8.3	14.4	5.9
△ 697,700,000	0.0	2.1	△ 99.7
56,612,296	0.2	0.2	73.7
441,366,320	7.5	12.3	10.5
0	0.0	0.0	0.0
2,018,558,810	5.2	3.6	166.5
0	0.0	0.0	0.0
1,021,300	0.0	0.0	41.5
32,617,490	2.9	5.3	1.8
0	0.0	0.0	0.0
28,124,592,289	100.0	100.0	82.6

(第8表) 各 特 別 会 計

区 分	予 算 現 額	調 定 額	
		金 額	対予算額比率
	円	円	%
ケーブルテレビ事業	417,285,000	402,861,558	96.5
国民健康保険	6,058,276,000	6,259,656,977	103.3
後期高齢者医療保険	927,304,000	931,830,419	100.5
介護保険	7,545,807,000	7,523,727,868	99.7
公設地方卸売場事業	551,413,000	216,663,302	39.3
合 計	15,500,085,000	15,334,740,124	98.9

(第9表) 各 特 別 会 計

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	対予算額比率
	円	円	%
ケーブルテレビ事業	417,285,000	401,568,437	96.2
国民健康保険	6,058,276,000	5,838,984,879	96.4
後期高齢者医療保険	927,304,000	923,220,341	99.6
介護保険	7,545,807,000	7,406,540,591	98.2
公設地方卸売場事業	551,413,000	296,164,044	53.7
合 計	15,500,085,000	14,866,478,292	95.9

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	対予算額比率	対調定額比率	金 額	金 額
円	%	%	円	円
401,568,437	96.2	99.7	0	1,293,121
6,076,437,855	100.3	97.1	6,436,753	176,782,369
923,932,820	99.6	99.2	602,291	7,295,308
7,508,219,528	99.5	99.8	4,287,374	11,220,966
216,663,302	39.3	100.0	0	0
15,126,821,942	97.6	98.6	11,326,418	196,591,764

歳 出 一 覧 表

翌年度繰越額		不 用 額	
金 額	対予算額比率	金 額	対予算額比率
円	%	円	%
0	—	15,716,563	3.8
0	—	219,291,121	3.6
0	—	4,083,659	0.4
0	—	139,266,409	1.8
245,535,000	44.5	9,713,956	1.8
245,535,000	1.6	388,071,708	2.5

(第10表) 各 特 別 会 計 款 別

区 分	収 入 済 額	
	令和6年度(A)	令和5年度(B)
	円	円
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	401,568,437	420,116,830
1 使 用 料 及 び 手 数 料	218,686,431	230,378,286
2 分 担 金 及 び 負 担 金	3,584,300	2,484,750
3 県 支 出 金	1,334,000	7,504,000
4 繰 入 金	77,022,651	92,336,590
5 諸 収 入	6,626,055	6,113,204
6 市 債	81,900,000	81,300,000
7 国 庫 支 出 金	12,415,000	-
国 民 健 康 保 険	6,076,437,855	5,719,035,930
1 国 民 健 康 保 険 税	735,470,818	871,866,333
2 使 用 料 及 び 手 数 料	528,200	354,350
3 国 庫 支 出 金	64,492,000	322,000
4 県 支 出 金	4,675,707,245	4,267,087,981
5 財 産 収 入	1,274,358	1,274,358
6 繰 入 金	447,416,826	454,134,185
7 繰 越 金	111,580,458	86,731,269
8 諸 収 入	39,967,950	37,265,454

歳入年度別比較表

構 成 比 率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和6年度	令和5年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	△ 18,548,393	△ 4.4
54.4	54.8	△ 11,691,855	△ 5.1
0.9	0.6	1,099,550	44.3
0.3	1.8	△ 6,170,000	△ 82.2
19.2	22.0	△ 15,313,939	△ 16.6
1.7	1.5	512,851	8.4
20.4	19.3	600,000	0.7
3.1	-	12,415,000	皆増
100.0	100.0	357,401,925	6.2
12.1	15.3	△ 136,395,515	△ 15.6
0.0	0.0	173,850	49.1
1.1	0.0	64,170,000	19,928.6
76.9	74.6	408,619,264	9.6
0.0	0.0	0	0.0
7.4	7.9	△ 6,717,359	△ 1.5
1.8	1.5	24,849,189	28.7
0.7	0.7	2,702,496	7.3

区 分	収 入 済 額	
	令和6年度(A)	令和5年度(B)
	円	円
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	923,932,820	932,944,767
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	592,457,206	648,217,850
2 使 用 料 及 び 手 数 料	102,700	95,200
3 繰 入 金	292,036,848	263,500,546
4 繰 越 金	2,874,666	1,589,284
5 諸 収 入	36,461,400	19,541,887
介 護 保 険	7,508,219,528	7,202,141,731
1 保 険 料	1,181,599,844	1,408,155,806
2 国 庫 支 出 金	1,872,580,970	1,655,864,647
3 支 払 基 金 交 付 金	1,893,635,000	1,858,528,000
4 県 支 出 金	1,083,344,169	1,049,834,142
5 財 産 収 入	460,462	506,000
6 繰 入 金	1,233,482,898	1,075,965,412
7 繰 越 金	239,913,400	145,203,924
8 諸 収 入	3,202,785	8,083,800
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	216,663,302	85,161,696
1 使 用 料 及 び 手 数 料	23,170,901	28,108,146
2 繰 入 金	24,964,000	26,369,000
3 諸 収 入	47,428,401	17,784,550
4 市 債	102,400,000	12,900,000
5 県 支 出 金	0	0
6 繰 越 金	18,700,000	0

構 成 比 率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和6年度	令和5年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	△ 9,011,947	△ 1.0
64.1	69.5	△ 55,760,644	△ 8.6
0.0	0.0	7,500	7.9
31.6	28.2	28,536,302	10.8
0.3	0.2	1,285,382	80.9
4.0	2.1	16,919,513	86.6
100.0	100.0	306,077,797	4.2
15.7	19.6	△ 226,555,962	△ 16.1
25.0	23.0	216,716,323	13.1
25.2	25.8	35,107,000	1.9
14.4	14.6	33,510,027	3.2
0.0	0.0	△ 45,538	△ 9.0
16.4	14.9	157,517,486	14.6
3.2	2.0	94,709,476	65.2
0.1	0.1	△ 4,881,015	△ 60.4
100.0	100.0	131,501,606	154.4
10.7	33.0	△ 4,937,245	△ 17.6
11.5	31.0	△ 1,405,000	△ 5.3
21.9	20.9	29,643,851	166.7
47.3	15.1	89,500,000	693.8
0.0	0.0	0	0.0
8.6	0.0	18,700,000	皆増

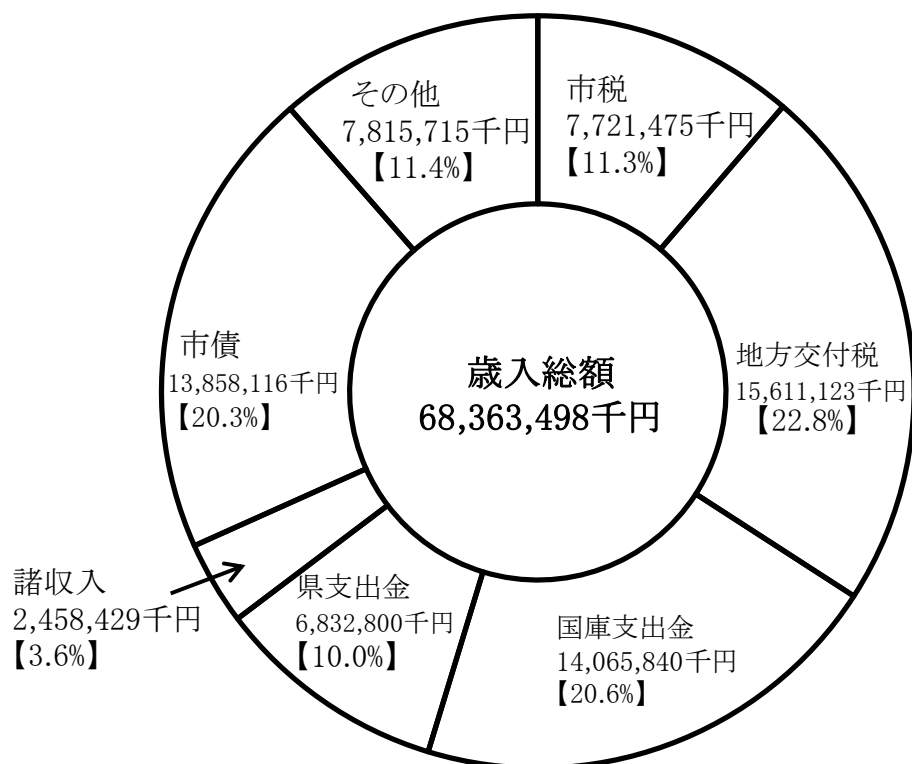
(第11表) 各 特 別 会 計 款 別

区 分	支 出 済 額	
	令和6年度(A)	令和5年度(B)
	円	円
ケーブルテレビ事業	401,568,437	420,116,830
1 ケーブルテレビ事業費	316,737,684	332,109,308
2 公 債 費	60,386,553	88,007,522
4 災 害 復 旧 費	24,444,200	-
国 民 健 康 保 険	5,838,984,879	5,607,455,472
1 総 務 費	71,026,935	64,107,403
2 保 険 給 付 費	4,276,197,037	4,122,944,400
3 国民健康保険事業費納付金	1,240,616,786	1,273,418,884
- 共 同 事 業 拠 出 金	-	273
4 保 健 事 業 費	48,712,032	46,002,297
5 基 金 積 立 金	94,281,000	1,274,358
6 諸 支 出 金	108,151,089	99,707,857
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	923,220,341	930,070,101
1 総 務 費	5,011,763	4,602,320
2 後期高齢者医療広域連合納付金	890,965,000	923,444,306
3 諸 支 出 金	27,243,578	2,023,475
介 護 保 険	7,406,540,591	6,962,228,331
1 総 務 費	171,445,921	165,255,761
2 保 険 給 付 費	6,784,460,386	6,480,827,394
3 地 域 支 援 事 業 費	225,581,470	210,037,570
4 基 金 積 立 金	460,462	506,000
5 諸 支 出 金	224,592,352	105,601,606
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	296,164,044	142,681,852
1 市 場 事 業 費	98,511,296	71,473,042
2 公 債 費	15,473,592	17,281,562
3 前 年 度 繰 上 充 用 金	76,220,156	48,809,172
4 市 場 施 設 災 害 復 旧 費	105,959,000	5,118,076

歳出年度別比較表

構成比率		対前年度増減額 (C) = (A) - (B)	対前年度増減率 (C) / (B)
令和6年度	令和5年度		
%	%	円	%
100.0	100.0	△ 18,548,393	△ 4.4
78.9	79.1	△ 15,371,624	△ 4.6
15.0	20.9	△ 27,620,969	△ 31.4
6.1	-	24,444,200	皆増
100.0	100.0	231,529,407	4.1
1.2	1.2	6,919,532	10.8
73.2	73.5	153,252,637	3.7
21.3	22.7	△ 32,802,098	△ 2.6
-	0.0	△ 273	皆減
0.8	0.8	2,709,735	5.9
1.6	0.0	93,006,642	7,298.3
1.9	1.8	8,443,232	8.5
100.0	100.0	△ 6,849,760	△ 0.7
0.5	0.5	409,443	8.9
96.5	99.3	△ 32,479,306	△ 3.5
3.0	0.2	25,220,103	1,246.4
100.0	100.0	444,312,260	6.4
2.3	2.4	6,190,160	3.7
91.6	93.1	303,632,992	4.7
3.1	3.0	15,543,900	7.4
0.0	0.0	△ 45,538	△ 9.0
3.0	1.5	118,990,746	112.7
100.0	100.0	153,482,192	107.6
33.3	50.1	27,038,254	37.8
5.2	12.1	△ 1,807,970	△ 10.5
25.7	34.2	27,410,984	56.2
35.8	3.6	100,840,924	1,970.3

令和6年度一般会計決算(歳入)

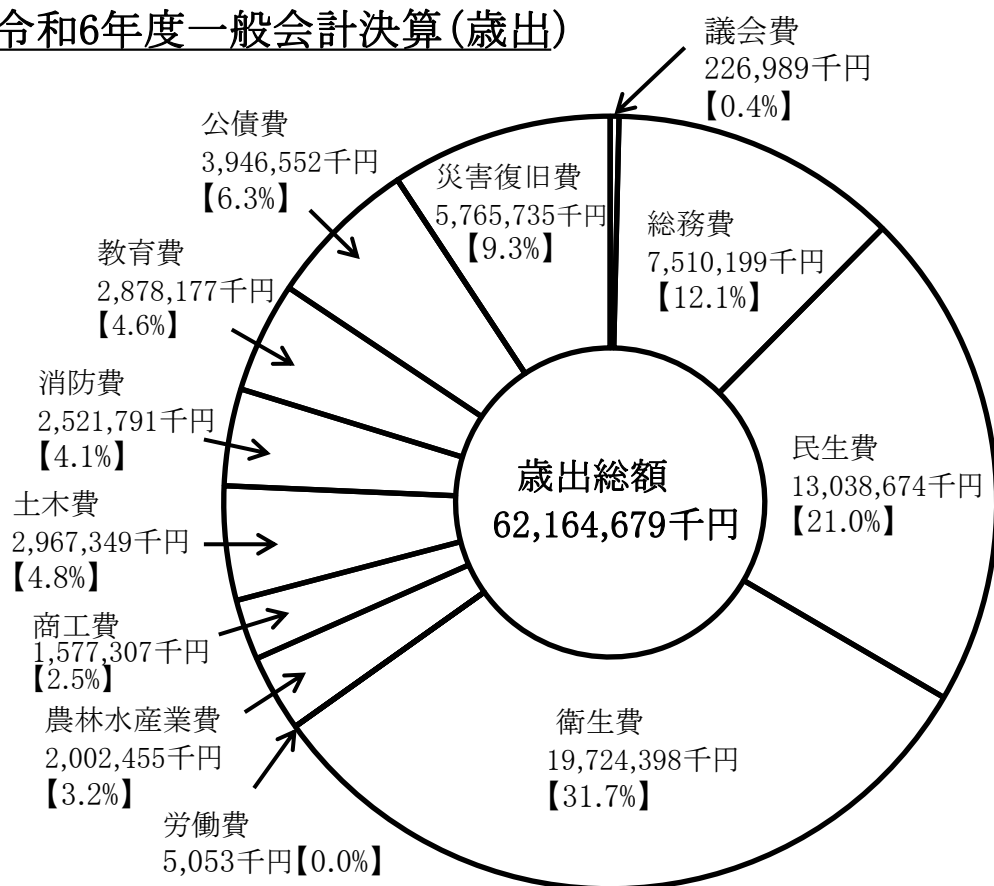


【歳入】

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引
市 税	7,721,475,443	7,988,860,309	△ 267,384,866
地 方 譲 与 税	371,390,222	355,634,167	15,756,055
利 子 割 交 付 金	2,884,000	2,137,000	747,000
配 当 割 交 付 金	40,399,000	30,259,000	10,140,000
株式等譲渡所得割交付金	61,429,000	35,340,000	26,089,000
法 人 事 業 税 交 付 金	163,469,000	143,928,000	19,541,000
地 方 消 費 税 交 付 金	1,370,153,000	1,339,653,000	30,500,000
ゴルフ場利用税交付金	8,640,380	18,155,480	△ 9,515,100
環 境 性 能 割 交 付 金	48,797,000	47,503,463	1,293,537
地 方 特 例 交 付 金	221,933,000	29,710,000	192,223,000
地 方 交 付 税	15,611,123,000	12,681,771,000	2,929,352,000
交通安全対策特別交付金	3,727,000	3,905,000	△ 178,000
分 担 金 及 び 負 担 金	58,381,648	83,468,216	△ 25,086,568
使 用 料 及 び 手 数 料	737,330,176	521,721,056	215,609,120
国 庫 支 出 金	14,065,840,071	3,953,844,475	10,111,995,596
県 支 出 金	6,832,799,934	3,080,953,737	3,751,846,197
財 産 収 入	99,747,574	39,282,004	60,465,570
寄 附 金	1,236,073,172	1,458,826,747	△ 222,753,575
繰 入 金	1,789,600,577	814,343,426	975,257,151
繰 越 金	1,601,759,818	691,789,233	909,970,585
諸 収 入	2,458,428,562	820,761,531	1,637,667,031
市 債	13,858,116,000	3,500,000,000	10,358,116,000
歳 入 合 計	68,363,497,577	37,641,846,844	30,721,650,733

令和6年度一般会計決算(歳出)



【歳 出】

(単位:円)

区 分	令和6年度	令和5年度	差引
議 会 費	226,989,035	234,513,234	△ 7,524,199
総 務 費	7,510,198,565	5,370,391,108	2,139,807,457
民 生 費	13,038,674,368	10,037,201,026	3,001,473,342
衛 生 費	19,724,398,361	3,674,685,484	16,049,712,877
労 働 費	5,053,000	5,003,000	50,000
農 林 水 産 業 費	2,002,455,452	1,807,896,016	194,559,436
商 工 費	1,577,307,132	904,482,327	672,824,805
土 木 費	2,967,349,072	2,710,414,287	256,934,785
消 防 費	2,521,790,684	1,339,062,255	1,182,728,429
教 育 費	2,878,177,292	2,793,249,807	84,927,485
公 債 費	3,946,551,895	4,059,918,702	△ 113,366,807
予 備 費	0	0	0
災 害 復 旧 費	5,765,734,459	1,103,269,780	4,662,464,679
歳 出 合 計	62,164,679,315	34,040,087,026	28,124,592,289

- ① 歳入歳出差引 6,198,818,262 円
 ② 翌年度繰越財源 1,080,059,189 円
 ③ 実質収支(①－②) 5,118,759,073 円

